

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	いのちの尊重推進事業							
学校現場にこの	部	健康福祉部	課又は施設	医療健康課	係	健康係	よげると伴に、さら	母子保健担当係長 岡田恵子
1-3 総合計画における施策の体系	節	保健福祉 「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」			基本施策	母子保健	コード	よげると伴に、さら
					単位施策(中)	子育て中の親に対する支援	コード	よげると伴に、さら
	項	健康			単位施策(小)	いのちの大切さを伝える事業の実施	コード	2 1 2 4 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市内小・中学生・高校生		意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）	命の始まりやつながりを知ることで、自分の命も他人の命も大切であることを理解し自己肯定感や自尊感情が向上し健全な親となる次世代育成につながる。			
1-5 事務事業の内容	命の始まりから誕生までの胎児の成長過程を知り、その時の母親や家族の気持ちについて考えることで、命の大切さやかけがえのない自分（自尊感情・自己肯定感）であることを理解する。体験として「オギャー体験」（生まれてみよう）・「赤ちゃんのお世話体験」（沐浴人形のだっこ体験）など 中・高校生には「性」は「心」や「生き方」に関わるものであることに気付くよう性の正しい知識、対等な男女関係、自己決定の大切さなどを伝える。高校生には性感染症についても触れる。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握	市民ニーズの認識
平成18年度	市内在住の在宅助産師を講師とすることで今後の次世代育成を系統たてて展開する基盤づくりにつながった。	近年、いじめや自殺、虐待の増加や凶悪犯罪が低年齢化していることを受け、愛知県も「命を大切に教育」に取り組む方針を決めた。	男女共同参画の視点からの市民アンケートでも、子どものころから男女がお互いに尊重し協働しながら命を大切にしようとする人間形成が必要であると認識されている。
平成19年度	小・中学生に加え高校生にもアプローチし系統的な関りの基盤づくりをした。また当テーマでの出前講座の依頼があった学校には随時対応した。	いじめや自殺、虐待、DVの増加や凶悪犯罪の低年齢化などがある。また望まぬ妊娠や性感染症、低体重児出生の増加などが危惧されるところである。	男女共同参画の視点からも男女が対等な関係という認識は浸透しつつあるところだが、中・高校生の認識に誤解があるのも現実である。
平成20年度	思春期から青年期に渡る心と身体が作られる重要な時期に、心と身体の両面から「自分の生を考える」一機会としての場を提供した。さらに教員や保護者の参加を促し親子で考える場とした。	”	ジェンダーフリーの視点が以前よりは広がっているとはいえ、事業アンケートから見えてくる実態は、旧来の認識であり性教育の枠を超えていない。
平成21年度	市内小・中学校と県立高校合わせて11校で実施。授業には、教諭、保護者の参加を積極的に進めた。	”	思春期、青年期の次世代を担う子どもたちが、自らのこととして命の大切さや、自己の存在が認識されているか、不透明な時代になっている。
平成22年度	市内小・中学校と県立高校合わせて18回開催。小・中学校においては、すべての学校で授業を実施。事前には、該当校の養護教諭・教務主任・担任教諭との綿密な打ち合わせをし、各校のニーズに合った授業を実施した。		
平成23年度	市内小・中学校と県立高校合わせて18回開催。小・中学校においては、すべての学校で授業を実施。事前には、該当校の養護教諭・教務主任・担任教諭との綿密な打ち合わせをし、各校のニーズに合った授業を実施した。		
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名			前期待目標(回)		後期待目標(回)		市内小・中学生・高校生							
	思春期健康教育開催数			2	3	次世代を担う子どもたちが自尊感情や自己肯定感を高めるための対策の充実度を表す指標。年間延開催数 【資料】とよあけの保健									
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度					

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）	活動実績 a (単位)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		直接事業費 b (千円)	4(回)	6(回)	6(回)	11(回)	18(回)	20(回)			
人件費 c (千円)	80	80	100	300	300	300					
合計コスト d (b+c) (千円)	236	307	324	326	310	219					
単位コスト d/a (千円)	316	387	424	626	610	519					
開催数	開催 79	開催 65	開催 71	開催 56.9	開催 33.9	開催 26.0	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績（活動数値）の補足説明 → 【直接事業費】講師料 300,000円 【人件費】100時間 3,100円×73時間=213,000円

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に 対応する実績と達 成度の推移	指標対応実 績(回)	4	6	6	11	18	20				
	後期目標値 に対する達 成度(%)	133.3	200.0	200.0	366.7	600.0	600.0				

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果 (アウトカム自己 評価)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度 担当課評価		A	A	A	A	A	A				

市内小・中学生・高校生
市 4段階評価結果 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
市内小・中学生・高校生
D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準 必要性(必要な事務事業であるか)
市内小・中学生・高校生
市内小・中学生・高校生
市内小・中学生・高校生
市内小・中学生・高校生
市内小・中学生・高校生

市内小・中 学 生・高校生	市内小・中学生・高校生	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	実施した学校現場にこの事業の必要性を理解してもらうことで今後の継続的な予算確保につなげたい。	実施学校とも調整しながら、可能であれば子育てボランティアグループの協力も得ながら生の赤ちゃんとのふれあいができるとよい。	参加児童生徒の感想からもこの事業の意図するところは達成されている。また在宅助産師との連携にもつながった。
平成19年度	学校現場にこの事業の必要性を理解してもらい継続的な実施につなげると共に、さらには対学生向けだけでなく関係者を巻き込んだシステム作りも検討。	平成18年度から3か年で公立小・中学校を一巡するという最終年度となるため21年度以降の予算確保の調整が必要。	小・中学生に加え高校生にもアプローチする機会が得られ、当事業の系統的な取り組みの基盤づくりができた。
平成20年度	「いのちの尊重」を学校授業の一環として充実できるよう、関係者と協議を進める。	21年度から健康課の事業として、全小・中学校で実施する方向で検討。	当事業の系統的な取り組みの基盤づくりができ、21年度事業実施へ向け充実できた。
平成21年度	小・中学校、県立高校と出前講座を実施することができた。今後もこの形が定着していけるよう関係者と協議	22年度も市内小・中学校・県立高校で実施できるよう教育委員会、学校関係者と調整を進める。	モデル事業から、定期的に各学校に出前講座の形で授業を実施展開していく形が整いつつある。
平成22年度	短期目標の市小中全校に授業を実施することができた。各学校との情報交換を充分行い、各校のオリジナリティに対応できた。また、保護者・教諭を巻き込みながら授業効果をその場にとどめることなく、家庭へ持ち帰り家族としての話題の広がり期待できる内容となった。		
平成23年度	短期目標の市小中全校に授業を実施することができた。各学校との情報交換を充分行い、各校のオリジナリティに対応できた。また、保護者・教諭を巻き込みながら授業効果をその場にとどめることなく、家庭へ持ち帰り家族としての話題の広がり期待できる内容となった。		
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の 結果		結果	市内小・中学生・高校生
4 - 1 総合評価の 結果	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
	平成19年度	A	継続して事業を進めること。
	平成20年度	A	継続して事業を進めること。
	平成21年度	A	継続して事業を進めること。
	平成22年度	A	継続して事業を進めること。
	平成23年度	A	継続して事業を進めること。
	平成24年度		
	平成25年度		
平成26年度			
平成27年度			